

令和3年度当初予算（案）概要

1. 各会計予算額一覧	1
2. 一般会計款別予算集計表	2
3. 当初予算主要事業一覧	3～42
4. 基金の状況（見込み）	43
5. 地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	44



高 岐 市

令和3年度吉岐市各会計当初予算額一覧

○一般会計、特別会計

(単位:千円、%)

会 計 名		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
一 般 会 計		21,820,000	23,640,000	△ 1,820,000	△7.7	
特別会計	国民健康 保険事業 特別会計	事業勘定	3,770,649	3,829,444	△ 58,795	△1.5
		診療施設勘定	49,536	49,397	139	0.3
		計	3,820,185	3,878,841	△ 58,656	△1.5
	後期高齢者医療事業特別会計		364,527	351,777	12,750	3.6
	介護保険 事業特別 会 計	保険事業勘定	3,652,039	3,732,102	△ 80,063	△2.1
		介護サービス事業勘定	39,117	45,378	△ 6,261	△13.8
		計	3,691,156	3,777,480	△ 86,324	△2.3
	下水道事業特別会計		334,818	330,899	3,919	1.2
	三島航路事業特別会計		113,829	120,889	△ 7,060	△5.8
	農業機械銀行特別会計		102,234	83,574	18,660	22.3
合 計		8,426,749	8,543,460	△ 116,711	△1.4	
一般会計、特別会計の合計		30,246,749	32,183,460	△ 1,936,711	△6.0	

○企業会計

(単位:千円、%)

会 計 名	内 訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
水道事業会計	収益的收入	724,277	834,969	△ 110,692	△13.3
	収益的支出	807,810	802,154	5,656	0.7
	資本的收入	142,318	267,810	△ 125,492	△46.9
	資本的支出	373,303	348,332	24,971	7.2

令和3年度 一般会計款別予算集計表（対前年度比較）

（歳入）

（単位：千円、％）

区 分 款	令和3年度予算額		令和2年度予算額		増減額 A-B=C	増減率 C/B×100
	A	構成比	B	構成比		
○ 1 市 税	2,147,679	9.8	2,187,590	9.3	△39,911	△1.8
2 地方譲与税	267,658	1.2	274,638	1.2	△6,980	△2.5
3 利子割交付金	1,200	0.0	1,100	0.0	100	9.1
4 配当割交付金	4,900	0.0	2,900	0.0	2,000	69.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,949	0.0	500	0.0	1,449	289.8
6 法人事業税交付金	7,210	0.0	0	0.0	7,210	皆増
7 地方消費税交付金	470,598	2.2	460,000	1.9	10,598	2.3
8 ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	1,900	0.0	100	5.3
9 環境性能割交付金	16,000	0.1	11,700	0.0	4,300	36.8
10 地方特例交付金	16,566	0.1	3,800	0.0	12,766	335.9
11 地方交付税	9,195,000	42.2	9,306,070	39.4	△111,070	△1.2
12 交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	5,000	0.0	△500	△10.0
○ 13 分担金及び負担金	197,263	0.9	193,881	0.8	3,382	1.7
○ 14 使用料及び手数料	415,856	1.9	428,547	1.8	△12,691	△3.0
15 国庫支出金	2,495,135	11.4	2,794,678	11.8	△299,543	△10.7
16 県支出金	1,995,595	9.2	2,401,599	10.2	△406,004	△16.9
○ 17 財産収入	58,402	0.3	72,290	0.3	△13,888	△19.2
○ 18 寄附金	500,001	2.3	400,001	1.7	100,000	25.0
○ 19 繰入金	1,855,285	8.5	2,224,226	9.4	△368,941	△16.6
○ 20 繰越金	400,000	1.8	400,000	1.7	0	0.0
○ 21 諸収入	328,103	1.5	281,380	1.2	46,723	16.6
22 市 債	1,439,100	6.6	2,188,200	9.3	△749,100	△34.2
歳入合計	21,820,000	100.0	23,640,000	100.0	△1,820,000	△7.7
○ うち自主財源（○印）	5,902,589	27.0	6,187,915	26.2	△285,326	△4.6

（歳出）

（単位：千円、％）

区 分 款	令和3年度予算額		令和2年度予算額		増減額 A-B=C	増減率 C/B×100
	A	構成比	B	構成比		
1 議 会 費	142,484	0.6	138,886	0.6	3,598	2.6
2 総 務 費	3,974,679	18.2	3,960,687	16.8	13,992	0.4
3 民 生 費	5,974,511	27.4	6,040,794	25.6	△66,283	△1.1
4 衛 生 費	2,157,632	9.9	2,325,103	9.8	△167,471	△7.2
5 農 林 水 産 業 費	1,920,483	8.8	2,305,426	9.7	△384,943	△16.7
6 商 工 費	687,896	3.1	809,602	3.4	△121,706	△15.0
7 土 木 費	1,332,725	6.1	1,921,273	8.1	△588,548	△30.6
8 消 防 費	713,249	3.3	928,236	3.9	△214,987	△23.2
9 教 育 費	1,916,619	8.8	2,046,058	8.7	△129,439	△6.3
10 災 害 復 旧 費	21,108	0.1	280,644	1.2	△259,536	△92.5
11 公 債 費	2,923,920	13.4	2,842,593	12.0	81,327	2.9
12 諸 支 出 金	39,694	0.2	36,698	0.2	2,996	8.2
13 予 備 費	15,000	0.1	4,000	0.0	11,000	275.0
歳出合計	21,820,000	100.0	23,640,000	100.0	△1,820,000	△7.7

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	まちづくり協議会費	78,142	590	844	0	72,900	3,808
					地方創生 推進交付金	集落維持 対策推進 事業補助 金		合併振興 基金		
2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	安全・安心なまちづくり交付金	10,761	0	0	0	10,700	61
								合併振興 基金		
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	乗合タクシー運行業務	4,498	2,249	0	0	1,200	1,049
					過疎地域 等自立活 性化推進 交付金				合併振興 基金	
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	地方バス路線維持費	69,369	0	0	0	69,000	369
								合併振興 基金		
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	ふるさと応援寄附金	744,771	0	0	0	696,850	47,921
								ふるさと 応援寄附 金 500,000 ・ ふるさと 応援基金 196,700 ・ 基金利子 150		

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ まちづくり協議会費 (主な予算内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集落支援員設置業務委託 45,243千円 ・ 新たな地域コミュニティ準備補助金 300千円×5地区 =1,500千円 ・ まちづくり交付金 26,227千円 	3	1	沓岐市まちづくり協議会設置条例	地域の特性や実情に合った魅力あるまちづくりの実現に向けて、沓岐市自治基本条例に基づく、コミュニティ活動を推進するための新たな組織を設立し、地域住民の福祉の増進、連携の強化及び市とまちづくり協議会との協働によるまちづくりを推進する。	SDGs 未来課	46～ 53
	<p>■ 安全・安心なまちづくり交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織設置241自治公民館×5千円+(9,500世帯×100円) =2,155千円 ・ 自主防災活動241自治公民館×3千円+(9,500世帯×100円) =1,673千円 ・ 自主防災見守241自治公民館×3千円+(9,500世帯×100円) =1,673千円 ・ 福祉保健部設置他241自治公民館×5千円+(9,500世帯×200円) =3,105千円 ・ 健康づくり活動 241自治公民館×2千円+(9,500世帯×100円) =1,432千円 ・ 市主催研修会241自治公民館×2千円=482千円 ・ 管理施設禁煙化241自治公民館×1千円=241千円 	3	1	沓岐市安全・安心のまちづくり交付金交付要綱	地方分権時代の到来、地方財政状況の逼迫などの要因から、地域運営には市民と自治体の協働が求められている中、自治公民館における安全・安心への取組が重要となっている。そのため、自主防災組織の設置及び活動、福祉保健設置及び活動の実施状況等によって交付金を交付し、市民の安全・安心の向上と地域コミュニティの活性化を図る。	政策企画課	50～ 53
新規	<p>■ 乗合タクシー運行業務(初山地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運行業務 1,200千円 ・ 車両購入費 3,298千円 (初年度のみ：10人乗り1台) 	4	3	—	高齢者等をはじめとする地域住民の移動手段の確保に対し、地域住民自らが主体となったタクシー(コミュニティバス)を運行し、地域の活性化を図る。	総務課	58～ 61
	<p>■ 地方バス路線等運行対策費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費補助分(学生定期助成) 19,262千円 ・ 運行費補助分(路線維持費・75歳以上バス利用者分含む) 50,107千円 	4	3	—	自家用車の普及等により乗合バスの輸送人員が減少傾向にある中で、交通弱者の社会活動を保障するため、市内路線バス事業者に補助金を交付し、路線バスの運行維持・確保を図る。	総務課	60～ 61
	<p>■ ふるさと応援寄附金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと応援寄附者へお礼の品(特産品)を贈呈する。また、お礼の品の宣伝用カタログの作成のほか、各種PR事業を実施する。寄附金は、ふるさと応援基金に積立を行う。 ・ 目標額 5億円 	6	2	沓岐市ふるさと納税推進事業実施要綱	本市へのふるさと納税を推進し、財源の確保及び地場産業の活性化を図る。	政策企画課	56～ 63

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	ウルトラマラソン運営事業	14,876	0	0	0	14,800	76
								ふるさと 応援基金		
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	自治体SDGsモデル事業	26,620	13,310	0	0	0	13,310
					地方創生 推進交付 金					
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	逆参勤交代負担金	1,100	0	0	0	0	1,100
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	定住奨励事業	29,860	0	0	0	29,800	60
								ふるさと 応援基金		

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 沓岐ウルトラマラソン運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第5回大会の運営に係る経費 ・ 開催予定日 令和3年10月16日(土) ・ 種目・募集 100km：600名 50km：400名 ・ 過去実績(エントリー数) 第1回 629名 第2回 703名 第3回 729名 第4回 695名 	1	5	—	令和3年度に新型コロナウイルス感染症の拡大により1年延期としていた第5回大会を実施する。過去4大会では600名を超えるエントリーがあり、ランネットにおいて第2位の高評価も受け、単なるスポーツイベントではなく、島全体を挙げた一大イベントとして定着しているところであり、全国への知名度向上や本市の地域活性化が図られる。	観光課	56～ 63
	<p>■ 自治体SDGsモデル事業(ソフト分)</p> <p>「自治体SDGsモデル事業」として、経済・社会・環境の三側面を統合的に取り組み、2030年の沓岐市の将来像の実現に繋げる事業を実施する。</p> <p>(主な予算内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済：アスパラハウス栽培における自動灌水システム普及化 5,500千円、自動運転システムを活用した実証走行 7,150千円 ・ 社会：SDGs対話会実施 5,830千円 ・ 環境：市内中学生等を対象とした環境教育プログラム及び海洋教育の実施 6,160千円 	1 2 5	4 2 2	地方創生 推進交付 金要綱	本市は、平成30年度に内閣総理大臣から「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の選定を受け、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を実施し、地方創生の一層の充実・深化に繋げることを目的とする。	SDGs 未来課	58～ 59
	<p>■ 逆通勤交代負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京近郊に在住する企業(職員)が地方へ赴き、地域との交流により地域課題解決に資することを実践する。地方での期間限定型リモートワーク(会社以外の場所で遠隔で仕事を行う勤務形態)や2地域居住の関係人口増加と将来の移住者予備層の育成を図る。 	5	2	—	地方に新たな関係人口を増やし、地方創生と働き方改革を同時実現し、将来の移住者予備層の育成を図る。	政策企画課	60～ 61
	<p>■ 定住奨励事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住者住宅等支援事業 13,500千円 (新築2,500千円×3戸、中古(移住者)1,000千円×3戸、中古(市民)1,000千円×3戸) ・ 移住者住宅家賃支援事業 3,360千円 (7千円×12月×40戸) ・ 移住費用支援事業 6,000千円 (120千円×50世帯) ・ 中古住宅改修費用支援事業(移住者) 4,000千円 (1,000千円×3戸+加算200千円×5人) ・ 空き家バンク改修補助金(所有者) 3,000千円 (1,000千円×3戸) 	5	1	沓岐市移住者住宅等支援事業補助金交付要綱 沓岐市移住者賃貸住宅家賃補助金交付要綱 沓岐市空き家バンク活用促進補助金交付要綱 沓岐市民間賃貸住宅建設費補助金交付要綱	沓岐市総合計画の「U・Iターンの強化」において、定住・移住を推進するため、U・Iターン者に対する移住費用の負担を軽減するため、住宅取得、家賃の一部補助、引っ越し費用の補助等を行う。また、移住者への住宅を確保し、移住者の増加を図るため、民間賃貸住宅整備に対する建設費の一部補助や空き家バンクに登録する所有者に対して改修費の一部補助を行う。	政策企画課	60～ 61

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	島外通勤・通学者交通費助成事業	4,000	0	0	4,000	0	0
							過疎債ソフト			
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	結婚新生活補助金	7,200	0	4,800	0	2,400	0
						地域少子化対策重点推進交付金		ふるさと応援基金		
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	成婚奨励金事業	5,000	5,000	0	0	0	0
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	わくわくパッケージ移住支援金事業	3,000	0	2,250	0	0	750
						地方創生推進交付金				

【吉崎市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 吉岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 島外通勤・通学交通費助成金</p> <p>・市民の島外への通勤及び通学を支援するため、吉崎市発着の船舶及び飛行機の利用にかかる交通費を助成する。</p> <p>上限額：毎日通勤・通学 500千円/年間 週通勤 200千円/年間</p>	5	1	吉崎市島外通勤・通学者交通費助成金交付要綱	市民の島外への通勤及び通学を支援し、定住人口の減少に歯止めをかけるとともに、将来のUターンを促進し、地域の活性化を図る。	政策企画課	60～61
	<p>■ 結婚新生活補助金 7,200千円</p> <p>・結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用(新居の家賃、引越費用等)を支援する。</p> <p>・対象世帯</p> <p>①夫婦の年齢が高い方が29歳以下 ②夫婦の年齢が高い方が39歳以下かつ世帯所得4,000千円未満の新規に婚姻した世帯</p> <p>・補助対象 婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用等</p> <p>・補助率 国：2/3、市：1/3</p> <p>・補助上限額 ①60万円 ②30万円</p>	2	1	地域少子化対策重点推進事業実施要領 吉崎市結婚新生活支援事業補助金交付要綱	結婚に対する取組及び結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくりを行う一環として、新規に婚姻した世帯を対象に新生活を経済的に支援することで、地域における少子化対策を図る。	政策企画課	60～61
	<p>■ 成婚奨励金 5,000千円</p> <p>・地域少子化の大きな要因となっている未婚化・晩婚化に歯止めをかけ、市内に住所を有する未婚者の婚姻を仲立ちし、結婚を奨励した者に奨励金を交付する。</p> <p>・奨励金額 1組につき1人100千円</p>	2	1	吉崎市少子化対策成婚奨励金交付要綱	結婚に対する取組及び結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくりを行う一環として、市民あげて結婚の後押しの機運醸成を図る。	政策企画課	60～61
	<p>■ わくわくパッケージ移住支援金事業</p> <p>・東京23区に居住若しくは通勤する者等が吉崎市へ移住し、かつ、下記の要件を満たす者に対し支援金を交付する。</p> <p>【要件】</p> <p>①就業市内企業へ就職や(長崎県が開設する求人情報を提供するマッチングシステムを活用した者に限る)又は起業した者 ②プロフェッショナル人材事業等を利用して就業した者 ③自己の意思によりテレワーク(移住元での業務を引き続き行う。)を行う者 ④市が関係人口と認める者</p> <p>※補助額 1世帯あたり上限100万円。 ただし、単身世帯の場合は60万円</p>	5	1	がんばる地域雇用促進応援事業補助金実施要綱	東京圏からのUターンを促進することにより、移住・定住の促進や地域の労働力不足の解消に繋がるとともに、地域の活性化を図る。	政策企画課	60～61

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	吉岐なみらい研究所 運営事業	14,280	0	0	0	0	14,280
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	Power-To-Gas 実用化推進事業	74,478	74,009	0	0	0	469
						エネルギー構造 高度化・ 転換理解 促進事業 補助金				
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	国境離島振興費	61,429	0	0	0	0	61,429
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	国境離島振興費	57,742	0	0	0	0	57,742
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	国境離島振興費	240,000	0	200,000	0	0	40,000
						地域社会 維持推進 交付金				

【各岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 各岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 各岐なみらい研究所運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークセンター内に設置した「各岐なみらい研究所」において、慶應義塾大学SFC研究所大学院生(地域おこし企業人・地域おこし研究員)と市職員等とが一緒になって本市の地域課題の解決手法を学び合い、複雑・多様化する地域課題に対応できる人材を育成する。 地域おこし企業人 5,600千円 地域おこし研究員 3,080千円 地域力創造アドバイザー専門家招聘費 4,800千円 	5	2	地域おこし企業人交流プログラム推進要綱 地域おこし協力隊要綱	SDGs未来都市計画に、各岐市が目指す2030年のあるべき姿として、「外部から多様な知恵を取り込み、進化と変化を恐れぬ柔軟で強靱な地域づくり」を掲げており、その実現のために様々な立場の人が集まり、学び合う拠点として、「各岐なみらい研究所」を設置する。	SDGs未来課	56～63
	<p>■ Power-To-Gas実用化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上養魚場でのRE水素システム実証試験により、発電能力に加え、熱や酸素の有効利用による養魚への影響、メンテナンスやシステムの経済性などの効果や課題を明確化する。 (主な予算内容) 実証研究業務委託料 73,548千円 	4	1	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金交付要綱	離島における脱炭素化早期実現のため、再エネ導入拡大手段として水素を活用したRE水素の実用化実証事業を行う。RE水素システムの性能や経済性を検証し、地場産業とマッチングすることで、再エネ電力の利用に留まらず広く地域産業振興にも貢献することを目指す。	SDGs未来課	56～63
	<p>■ 国境離島航路航空路運賃軽減事業負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航路分 52,925千円 ・航空路分 8,504千円 ・補助率 国55% 県22.5% 各市町負担金22.5% 	4	3	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法	特定有人国境離島地域の地域社会を維持するため、平成29年4月施行の有人国境離島法において、航路・航空路の運賃低廉化により島民の本土との交通手段の経済的負担を軽減し継続的な居住が可能となる環境の整備を図るため、国境離島航路航空路運賃軽減事業(負担額：国55%、県22.5%、市22.5%)を行う。	総務課	60～61
	<p>■ 滞在型観光割引事業負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県事業(滞在型観光促進事業)である「しま旅旅行商品」「企画乗船券」「行っ得クーポン券」等の誘客対策に対する市町負担金 ・誘客目標 約3万人 ・補助率 国：55% 県：22.5% 各市町負担金：22.5% 	1	5	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法	平成29年4月施行の有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことの出来ない重要な施策として、滞在型観光促進事業が創設されたことに伴い、滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げ及び誘客促進事業により地域振興を図る。	観光課	60～61
	<p>■ 雇用機会拡充事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定有人国境離島地域における創業・事業環境の不利性に鑑み、民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を最長5年間支援する 	1	4	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法	特定有人国境離島地域における雇用増を伴う創業または事業拡大を行う者の事業資金の一部を支援することで、定住促進及び地域の活性化を図る。	商工振興課	62～63

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	離島輸送コスト支援事業補助金（農産物）	89,120	66,840 地域社会維持推進交付金	11,140 地域社会維持推進交付金	0	0	11,140
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	離島輸送コスト支援事業補助金（水産物）	80,383	60,286 地域社会維持推進交付金	10,048 地域社会維持推進交付金	0	0	10,049
2	総務費	1 総務管理費	7 情報管理費	共同電算システム導入事業	224,263	0	0	0	224,000 合併振興基金	263
2	総務費	1 総務管理費	7 情報管理費	地域情報通信推進事業費	192,824	0	0	106,800 過疎対策事業債	62,006 合併振興基金 50,000 ・ 行政財産使用料 10,004 ・ 工事補償金 1 ・ 施設光熱費使用料 2,000 ・ CATV施設損害保険金 1	24,018
2	総務費	1 総務管理費	9 交通安全対策費	高齢者先進安全自動車購入費補助金	875	0	0	0	0	875

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 離島輸送コスト支援事業補助金 (農産物)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農産品(生鮮品全般)の移出及び肥料・飼料等の移入にかかる費用に対して支援する。 移出分48,450千円×0.8 =38,760千円 移入分62,950千円×0.8 =50,360千円 ・ 補助率 国：60% 県：10% 市：10% 	1	1	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法	特定有人国境離島地域において、本土からの遠隔性に起因する条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図る観点から、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料の輸送にかかる費用を支援する。	農林課	62～ 63
	<p>■ 離島輸送コスト支援事業補助金 (水産物)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 魚介類(生鮮、冷凍もの)の移出及び原材料(エサ等)の移入にかかる海上輸送費に対する支援(5漁協及び民間事業者) ・ 補助率 国：60% 県：10% 市：10% 	1	2	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法	特定有人国境離島地域は本土からの遠隔性に起因する条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図る観点から、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料の輸送にかかる費用を支援する。	水産課	62～ 63
新規	<p>■ 共同電算システム導入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の電算システムは7年(最大保証期間)を経過するため、更新する必要がある。次期システムは経費削減効果が期待できる県行政振興協議会の共同利用型システム(現在29市町参加)を導入する。 ・ 町村会システム及び自庁設置システム更新業務 130,000千円×1.1=143,000千円 ・ 基幹系システム導入移行業務 73,875千円×1.1=81,263千円 	4	2	【参考】デジタルガバメント実行計画(R1.12.20)	国は自治体の電算システムを標準化するため共同化・クラウド化を推進している。共同電算システムを利用することで割勘効果による経費削減が期待できる。また、既に証明書等のコンビニ交付、電子納付の仕組みも導入されており、利用者サービスの向上が図られるとともに、開発経費及び人的な負担が軽減される。	政策企画課	62～ 65
	<p>■ 地域情報通信推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沓岐市地域情報通信基盤施設(沓岐市ケーブルテレビ施設等)に関する施設設備の維持・管理及び改修業務 加入者光回線をサブセンターで集約する機器が生産終了となり、故障時の代替え機器が不足する恐れがあることから、45ユニット中、6ユニットを更新し、交換品を代替え機器として活用することで、施設の長寿命化を図る。 また、受信設備や電源設備について、老朽化のため、更新を実施する。 	6	3	—	高度情報化社会に適応した魅力ある街づくりを推進することにより、市民の生活環境の向上及び地域の産業の振興等、地域の活性化に資するために設置された沓岐市ケーブルテレビ施設の維持管理を指定管理者とともにを行う。	政策企画課	62～ 65
	<p>■ 高齢者先進安全自動車購入費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 35千円×25台 	4	5	沓岐市高齢者先進安全自動車購入費補助金交付要綱	高齢運転者による交通事故が多発している中、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進等抑制措置が搭載された安全運転サポート車の購入を促し、ひいては高齢運転者による交通事故を減少させる。	危機管理課	66～ 67

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	12 新型コロナウイルス感染症対応事業費	牛市購買者誘致対策補助金	1,245	1,245	0	0	0	0
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
2	総務費	1 総務管理費	12 新型コロナウイルス感染症対応事業費	公共交通確保対策支援事業	11,500	11,500	0	0	0	0
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
2	総務費	1 総務管理費	12 新型コロナウイルス感染症対応事業費	介護職員PCR検査業務	18,870	18,870	0	0	0	0
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	第3次地域福祉計画策定業務	4,580	0	0	0	0	4,580
3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営事業費	37,184	600	0	0	0	36,584
					生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					
3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	第3次障がい者計画策定業務	3,521	0	0	0	0	3,521
3	民生費	1 社会福祉費	4 国民健康保険事業費	直営診療施設勘定繰出金	10,125	0	0	0	0	10,125

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 牛市購買者誘致対策補助金 ・ 4月・6月・8月牛競り市 船代(チャーター) 880千円×1/2=440千円 宿泊施設確保 1,610千円×1/2=805千円</p>	1	1	沓岐市農 業振興対 策事業実 施要領	新型コロナウイルス感染症の影響により牛競り市の購買者の減少が懸念されるため、沓岐市農協の牛競り市購買者への交通費及び宿泊費の誘致対策に係る費用を支援する。	農林課	68～ 69
	<p>■ 公共交通確保対策支援事業補助金 ・ 航空路 県支援額26,590千円×1/2×1/3 =4,000千円 ※県の支援額の1/2を3市で平等割 ・ 航路 県支援額151,100千円×1/10× 1/2=7,500千円 ※県の支援額の1/10の1/2を2市平 等割</p>	4	3	—	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が一段と厳しさを増している航空路及び航路事業者に対して、県及び市で支援を行い公共交通の維持・存続を図る。	総務課	68～ 69
	<p>■ 介護職員PCR検査業務 ・ 18,500円×1,020人×1回</p>	3	2	—	新型コロナウイルス感染症が発生又は発生の恐れがある場合に、介護サービス事業所における集団感染を未然に防止するために介護従事職員へのPCR検査を実施する。	保険課	68～ 69
新規	<p>■ 第3次地域福祉計画策定業務委託料 ・ 住民が住み慣れた地域で安心して生活していくため、市民の福祉に対する意識やニーズを調査・分析し、その解決に向けた施策や体制等を整備する第3次地域福祉計画を策定する。</p>	3	3	社会福祉 法	社会福祉法第107条に基づき、市民だれもがそれぞれ自分らしく、安心していきいきと暮らすことができるよう、地域福祉力を高める方向性、ビジョンを掲げ、その実現のための必要な施策等を取りまとめるため地域福祉計画を策定する。	市民福祉課	84～ 85
	<p>■ 社会福祉協議会運営事業費 ・ 地域福祉の向上を図る沓岐市社会福祉協議会の円滑な運営を目的に、必要経費に対して補助金を交付する</p>	3	3	沓岐市補 助金等交 付規則	地域の人々が、住み慣れたまちで安心して生活することができるよう、社会福祉協議会の事務局設置費の一部を助成することで、多様なニーズに対応可能な体制づくりを支援する。	市民福祉課	82～ 87
新規	<p>■ 第3次障がい者計画策定業務委託料 ・ 障害者の状況等を踏まえ、一層の障がい者福祉施策の充実を図るため、第3次の障がい者福祉計画を策定する。</p>	3	5	障害者基 本法	障害者基本法第11条に基づき、国の障害者基本計画及び長崎県障害者計画を基本とし、障害者等の状況等を踏まえ、障害者のための施策に関する基本的な計画である障がい者福祉計画を策定する。	市民福祉課	84～ 85
	<p>■ 直営診療施設勘定繰出金</p>	3	2	—	市民の健康保持増進に必要な医療を提供するため、湯本診療所における運営費不足分を補填する。	保険課	92～ 93

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
3	民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子育て支援見守り強化事業	7,824	7,824	0	0	0	0
					児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金					
3	民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	放課後児童クラブ等育成支援事業	48,707	16,235	16,235	0	0	16,237
					子ども子育て支援交付金	放課後児童健全育成事業費補助金				
4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	母子保健検診事業	25,204	792	0	0	21,700	2,712
					母子保健衛生費国庫補助金			ふるさと応援基金		
4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	がん検診事業	56,129	609	0	0	52,300	3,220
					疾病予防対策事業費等補助金			ふるさと応援基金		
4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	水道事業会計負担金	128,301	0	0	0	0	128,301
4	衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	94,422	94,422	0	0	0	0
					新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金					
4	衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	海岸漂着物対策費	60,366	0	54,243	0	0	6,123
						海岸漂着物地域対策推進事業補助金				

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 支援対象児童等見守り強化事業委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援が必要な児童の家庭を訪問するなどし、子どもとその家庭の状況を把握する。 ・ 補助率 国10/10 	2	1	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	子どもの見守り体制を強化し、支援が必要な子ども等を早期に発見し、児童虐待に至る前に適切な支援につなぐことを目的とする。	こども家庭課	102 ～ 103
	<p>■ 放課後児童クラブ等育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。 ・ 市内 6クラブ(あそうぼうね、はなまる教室、なかよし児童クラブ、郷ノ浦すまいるクラブ、芦辺すまいるクラブ、石田すまいるクラブ) 	2	1	放課後児童健全育成事業実施要綱	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	こども家庭課	102 ～ 103
	<p>■ 母子保健検診事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産後健診 ・ 妊婦・乳児一般健康診査 ・ 乳児・幼児精密検査 ・ 新生児聴覚検査 ・ 乳児・幼児健診 ・ 妊婦口腔チェック等委託料 	2	1	妊娠出産包括支援事業「健やか親子21」	妊娠中・出産後の産婦及び乳幼児とその保護者に対して健康診査を実施することで健康状態を把握し、必要な支援を行う。妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を実施し、健全な子育てや虐待予防につなげるため。	健康増進課	116 ～ 119
	<p>■ がん検診</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診委託料 ・ 胃がん検診読影委員会実施委託料 	3	2	がん対策基本法	がん検診を実施することにより、疾病の早期発見。早期治療につなげ、市民の健康増進を図る。 なお、健診実施については沓岐医師会並びに県内の検診専門機関に委託する。	健康増進課	116 ～ 119
	<p>■ 水道事業会計負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 起債の元利償還金 ・ 児童手当 ・ 消火栓設置経費 	4	1	地方公営企業法及び地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)	安全で良質な水の安定供給及び水道事業の経営安定化を図るため、一般会計より繰出を行う。	上下水道課	118 ～ 119
新規	<p>■ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスワクチンの供給状況により、接種順位に合わせ、接種券を発送し、接種を行う。 ・ 医療機関で接種を受ける個別接種と、公共施設や高齢者施設で接種を受ける集団接種で実施。 	3	2	予防接種法	全国的に流行している、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、重症者・死亡者を減らし、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図る。	健康増進課	120 ～ 121
	<p>■ 海岸漂着物対策費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海岸漂着ごみの回収・運搬・処分業務委託及び啓発事業 	4	1	海岸漂着物処理推進法	海岸の良好な景観及び多様な生態系を保全するため、漂着物の回収処理を実施し、海岸環境の保全を図る。	環境衛生課	120 ～ 123

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
4	衛生費	1 保健衛生費	4 病院費	病院事業費	544,661	0	0	0	0	544,661
4	衛生費	2 清掃費	4 合併処理浄化槽設置整備費	合併処理浄化槽設置整備事業	73,300	27,422	16,453	0	0	29,425
					合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金				
5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	特定地域づくり事業	5,000	2,500	0	0	0	2,500
					特定地域づくり事業推進交付金					
5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	有害鳥獣被害防止対策事業費	37,239	0	0	0	0	37,239
5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	出合いの村管理費	28,590	0	0	0	0	28,590
5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	猿岩物産館管理費	2,890	0	0	0	0	2,890

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 病院事業費 (主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長崎県病院企業団構成団体負担金 522,867千円 ・ 地域医療維持協力大学寄付金等 21,000千円 	3	2	—	地域医療の確保に伴い、沓岐病院を沓岐島の中核病院として運営するため、大学病院等からの派遣による医師の確保を図る。	保険課	122 ～ 123
	<p>■ 合併処理浄化槽設置整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5人槽 ……30基 ・ 6～7人槽 ……50基 ・ 8～10人槽 …… 5基 ・ 11～20人槽 ……15基 ・ 21～30人槽 …… 5基 	4	1	沓岐市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱 循環型社会形成推進交付金要綱・要領	公共下水道、漁業集落排水整備事業の集合処理区域外の方に対し、し尿や生活雑排水等の適正な処理を行うため、合併処理浄化槽設置工事費の一部を助成し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図る。	上下水道課	130 ～ 131
新規	<p>■ 沓岐市特定地域づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定地域づくり事業協同組合制度を活用して、沓岐市農協を中心に農業を主体とした地域事業協同組合を設立し、職員を雇用して農業を主体に労働者派遣事業を行い、地域内の担い手の確保を図る。 <p>10,000千円×市1/2=5,000千円 (市の負担分の内1/2は国補助)</p>	1	1	特定地域づくり事業推進交付金交付要綱	人口急減地域（過疎地域）において、事業者単位では仕事がない、一定の給与水準を確保できないなどの理由により人口流失の要因になっている。このため、地域全体の仕事を組み合わせた年間を通じた仕事を創出し、雇用した職員を組合員の事業に従事するために派遣することで、地域の担い手を確保することを目的とした労働者派遣事業を行い、島内の若者の流出を防ぐと共にUターン者の移住を促進する。	農林課	136 ～ 137
	<p>■ 有害鳥獣被害防止対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タイワンリス捕獲委託料 30,212千円 (単価：500円×40,000頭) ・ イノシシ捕獲委託料 2,701千円 ・ カラス捕獲委託料 2,810千円 ・ シカ捕獲委託料委託料 770千円 	1	1	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律並びに指定外来種等による生態系等に係る被害の防止に関する条例	有害鳥獣から沓岐市内の生態系や農林水産業に係る被害を防止する対策として、有害鳥獣の駆除を実施する。タイワンリスについては、昨年より沓岐地域有害鳥獣被害防止対策協議会により、専従捕獲員を設置し、市民が捕獲されたタイワンリスの受付や駆除の依頼に対処している。	農林課	134 ～ 137
	<p>■ 出合いの村管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者：沓岐出合いの村振興会 ・ 指定期間：R2.4.1～R5.3.31 	3	1	沓岐出合いの村条例	沓岐の豊かな自然を生かし、生産性の高い農業の確立と活力ある地域づくりを目指し、都市住民等が直接農村での生産と生活を体験学習し、農業及び農村に対する理解を深めるとともに、都市との交流及び農村の活性化を図るため、沓岐出合いの村を設置する。	農林課	134 ～ 137
	<p>■ 猿岩物産館管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者：沓岐出合いの村振興会 ・ 指定期間：R2.4.1～R5.3.31 	3	1	沓岐出合いの村条例	農水産物等の展示及び販売を行い、もって市の活性化に資するため、沓岐市猿岩物産館を設置する。	農林課	134 ～ 137

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農業次世代人材投資事業（経営開始型）	12,750	0	12,750	0	0	0
							農業次世代人材投資事業補助金			
5	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農地中間管理機構地域集積金補助金	18,300	0	18,300	0	0	0
							農地中間管理機構集積協力金交付事業補助金			
5	農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	情報発信事業	5,522	2,761	0	0	0	2,761
						離島活性化交付金				
5	農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	地域肉用牛振興対策事業	2,750	0	0	0	0	2,750
5	農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	地域肉用牛緊急増頭対策事業	4,800	0	0	0	0	4,800
5	農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	地域肉用牛活性化プロジェクト推進事業	2,700	0	0	0	2,700	0
							過疎地域自立促進特別事業基金			

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 農業次世代人材投資事業(経営開始型)補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1,500千円×8名+750千円×1名分 H30年度開始 1名 R1年度開始 3名(内1名は夫婦型) R2年度開始 1名 R3新規予定者 4名 ・ 補助率 国：100% 	1	1	農業人材 力強化総 合支援事 業実施要 綱	農業従事者の高齢化が急速に進展し、担い手の確保が難しい状況下では、これまでの新規学卒者に加えて、U・Iターン者等の就農促進を強化する必要がある。しかし、新規就農するにあたっては、技術習得や経営開始後の所得確保等が課題となっている。このため、就農意欲の喚起と就農後の定着を支援し、就農者の確保を図る。	農林課	136 ～ 137
	<p>■ 農地集積・集約化対策事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域集積協力金 60ha×28千円/10a=16,800千円 ・ 経営転換協力金 10ha×15千円/10a=1,500千円 ・ 補助率 国：100% 	1	1	農地集 積・集約 化対策事 業実施要 綱	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、新規就農者の促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図ると共に、生産性の向上を目的とする事業である。担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じて契約できた地域、当該農地の農業者に対して協力金を交付する。	農林課	136 ～ 137
	<p>■ 沓岐牛ブランドPR発信事業委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡圏域を主にラジオ番組及びテレビコーナーによる年間を通じたPR・発信を展開し、さらなるブランド化の推進による消費・流通の拡大を図る。 	1	1	離島活 性化交付 金事業実 施要綱(国 要綱)	沓岐市においては、肉用牛が農業の最基幹品目となっており、『沓岐牛』として地域団体商標登録がなされブランド化が推進されている。生産者(繁殖牛及び肥育牛の飼育農家)においても熱い情熱と深い愛情をかけて牛を育てており、黒毛和牛の産地活性化に努めている。一方、名だたる他の黒毛和牛に比べ、なかなか知名度が向上せず、さらなるPR・発信を望む生産者からの声が多い。	農林課	140 ～ 141
	<p>■ 地域肉用牛振興対策事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜市場購入 5千円×550頭=2,750千円 	1	1	沓岐市農 業振興対 策事業実 施要領	12月セリ市から子牛(肥育素牛)の価格も高値で取引されており、枝肉価格は回復基調にあるが、コロナ禍の中、価格が不安定で肥育経営は厳しい状況である。肥育農家の経営基盤を強化し、地域団体商標登録である「沓岐牛」の出荷頭数を確保するため、肥育農家の沓岐家畜市場での子牛の肥育素牛導入経費に対して助成する。	農林課	140 ～ 141
	<p>■ 地域肉用牛緊急増頭対策事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 増頭する畜産農家に対し助成 40千円×120頭=4,800千円 	1	1	沓岐市農 業振興対 策事業実 施要領	令和2年12月末現在、繁殖農家の飼養頭数(12ヶ月以上)6,058頭で増加してきているが、産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、繁殖雌牛の増頭に取り組む繁殖農家に対し支援を行う。	農林課	140 ～ 141
	<p>■ 地域肉用牛活性化プロジェクト推進事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遊休及び低利用施設の利活用推進 1,000千円×4/10=400千円 ・ 生産性向上による維持・増頭対策事業 JA又は農業関係団体分 2,000千円×4/10=800千円 農家分 1,000千円×1/4×6件 =1,500千円 	1	1	沓岐市農 業振興対 策事業実 施要領	農業生産活動の活性化と担い手組織の育成、後継者の就農等を推進し、沓岐牛の生産基盤の活性化を図る。また、沓岐牛の市場性を向上させるとともに産地間競争に耐えうる子牛生産地を確立することで、肉用牛飼育農家の維持および経営改善を促進する。	農林課	140 ～ 141

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源
					特 定 財 源		財 源		
					国費	県費	地方債	その他	
5 農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	家畜導入事業	18,700	0	11,450	0	7,200	50
						家畜導入事業費補助金		過疎地域自立促進特別事業基金	
5 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	県営事業費	80,563	0	2,500	0	3,480	74,583
						県営圃場整備事業委託金		県営溜池整備事業地元分担金	
5 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	農業水利施設ストックマネジメント事業	25,200	0	19,600	0	0	5,600
						農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金			

【吉崎市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 吉岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 家畜導入事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般 5,500千円 (維持)40頭×(県50千円+市50千円) (増頭)10頭×(県100千円+市50千円) ・ 金太郎3等 13,200千円 (維持)40頭×(県60千円+市50千円) (増頭)55頭×(県110千円+市50千円) 	1	1	長崎県家畜導入事業実施要綱	肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大に資することを目的とする。	農林課	140 ～ 141
	<p>■ 農業の生産性の向上、農業構造の改善に資することを目的に、県が実施する圃場整備事業等に伴う市等負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県営海岸事業(開口部対策) 400千円 ・ 県営圃場整備木田地区換地業務委託料 県営圃場整備事業負担金 2,500千円 県営農地中間管理機構関連農地整備事業 (木田地区)16,000千円 詳細設計・圃場整備工事【市10%】 ・ 県営老朽ため池整備事業 郷ノ浦地区防災減災事業(堤体改修) 【市7%+地元2%】 4,680千円 芦辺地区防災減災事業(堤体改修) 【市7%+地元2%】 4,230千円 吉岐地区防災減災事業(堤体改修・設計) 【市7%+地元2%】 6,750千円 ・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業(長寿命化対策)負担金 ・ 芦辺(梅ノ木ダム)【市20%】 19,100千円 ・ 郷ノ浦(当田ダム)【市20%】 25,844千円 	1	1	土地改良法等	農用地の改良・開発・保全及び集団化に関する事業を適正かつ円滑に実施するため、農業生産基盤の整備及び開発を図り、もって農業の生産性の向上、農業構造の改善に資することを目的とする。	農林課	142 ～ 145
	<p>■ 農業水利施設ストックマネジメント事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団体営(土地改良区)が事業主体の農水パイプライン改修事業 郷ノ浦地区 9,000千円 【国55%+県15%+市20%】 芦辺地区 16,200千円 【国55%+県15%+市20%】 	1	1	長崎県地域農業水利施設ストックマネジメント事業実施要綱	畑地帯総合整備事業により、当田ダム(郷ノ浦町)、梅ノ木ダム(芦辺町)を水源として、畑地かんがい施設として農水パイプラインを整備しているが、供用開始後30年以上が経過し、老朽化による漏水事故が多発し維持管理費は増加の一途をたどっている。 R1年度より、個別施設の計画を策定し、年次ごとに施設の長寿命化計画に基づく更新工事を行う。	農林課	144 ～ 145

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
5	農林水産業費	1 農業費	5 農地費	多面的機能支払交付金事業	129,918	0	98,637	0	0	31,281
							多面的機能支払交付金			
5	農林水産業費	1 農業費	5 農地費	中山間地域等直接支払交付金事業	185,742	0	139,652	0	0	46,090
							中山間地域等直接支払制度事業費補助金			
5	農林水産業費	1 農業費	5 農地費	環境保全型農業直接支払交付金事業	21,957	0	16,467	0	0	5,490
							環境保全型農業直接支払交付金			
5	農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	保全松林緊急保護事業	13,962	0	6,926	0	0	7,036
							造林事業費補助金			
5	農林水産業費	3 水産業費	1 水産業総務費	磯焼け対策協議会負担金	30,600	0	0	0	30,600	0
							過疎地域自立促進特別事業基金			
5	農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	漁業近代化資金等利子補給費	9,761	0	0	0	0	9,761

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 多面的機能支払交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地維持支払交付金(103組織) 田1,436.8ha・畑293.03ha ・ 資源向上支払交付金(103組織) (共同活動) 田1,436.8ha・畑293.03ha ・ 資源向上支払交付金 (69組織) (長寿命化) 田1,180.42ha・畑278.94ha <p>【国：1/2、県：1/4、市：1/4】</p>	1	1	多面的機能支払交付金実施要綱	農村地域の高齢化・人口減少により、多面的機能の低下、また水路・農道等の維持管理に対する担い手の負担増大による規模拡大の阻害が懸念される状況にあるため、多面的機能の維持・発揮及び水路・農道等の軽微な補修や景観形成等による農村環境の良好な保全、施設の長寿命化に取り組む組織に交付金を交付し、農村地域の有する多面的機能の維持・保全や施設の適正管理や長寿命化を図る。 (期間)H29～R3(3期対策：5年間)	農林課	144 ～ 145
	<p>■ 中山間地域等直接支払交付金 (142組織・1,427.9ha)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10割単価 急傾斜 475.9ha 緩傾斜 557.4ha 平地 99.7ha ・ 8割単価 急傾斜 125.5ha 緩傾斜 150.2ha 平地 19.2ha <p>【国：1/2、県：1/4、市：1/4】</p>	1	1	中山間地域等直接支払交付金実施要綱	中山間地域が有する保健休養・自然ダム・景観等の多面的機能が過疎化・高齢化等の要因により、低下しているため、耕作放棄防止と農業用施設の適正管理等に取り組む集落へ交付金を交付し、中山間地域の有する多面的機能の維持・保全を図る。 (期間)R2～R6(5期対策：5年間)	農林課	144 ～ 145
	<p>■ 環境保全型農業直接支払交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I PM(総合的病害虫・雑草管理)の取組 263.96ha ・ 有機農業の取組 6.0ha <p>【国：1/2、県：1/4、市：1/4】</p>	1	1	環境保全型農業直接支払交付金実施要綱	環境保全に効果の高い営農活動によって、地球温暖化防止・生物多様性保全に取り組む農業者等へ交付金を交付する。	農林課	144 ～ 145
	<p>■ 保全松林緊急保護事業委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別伐倒駆除(焼却) 200㎡ ・ 伐倒駆除(乳剤) 100㎡ ・ 伐倒駆除(くん蒸) 50㎡ ・ 特別伐倒駆除(焼却)(市単独) 25.4㎡ 	1	1	長崎県造林事業補助金実施要綱	松くい虫被害地における被害木の処理及び松林の整備を図る。 (松くい虫被害木の伐倒駆除を実施)	農林課	146 ～ 147
	<p>■ 沓岐市磯焼け対策協議会負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 磯焼け対策推進体制の一元化を行い各漁協、県、市が一体となり磯焼け対策を推進するため、沓岐市磯焼け対策協議会を設立し、各種磯焼け対策事業に取り組み藻場の早期回復を図る。 未使用定置を利用した罟の設置 5,500千円 藻場増殖ブロック作成 3,500千円 イスズミハンター(専従捕獲員)設置 21,600千円 	1	2	—	近年の温暖化の影響により、藻場の回復阻害要因として、植食性魚類による海藻の食害が顕著化し、藻場の形成時期や構成種が大きく変化している。これは水温の上昇により魚類の摂食活動が長期化及び活発化し、魚類の摂食圧が以前より強くなったため、海藻の生産量と魚類の摂食圧とのバランスが崩れたことが原因だと考えられている。この度、漁協、県、市が一体となり、磯焼け対策関係事業を推進するため磯焼け対策協議会を設立し、藻場の早期回復を図ることを目的とする。	水産課	150 ～ 151
	<p>■ 漁業近代化資金等利子補給費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般漁業者 1.5%以内 ・ 認定漁業者 2.0%以内 	1	2	水産業振興奨励事業補助金交付要綱	漁業近代化資金等の利子補給を行うことにより、漁家経営の安定と優良経営漁家の育成を図る。	水産課	150 ～ 151

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
5	農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	漁場監視活動事業	11,135	0	0	0	11,100	35
								過疎地域自立促進特別事業基金		
5	農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	磯根資源回復促進事業	5,750	0	0	0	5,700	50
								過疎地域自立促進特別事業基金		
5	農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	離島漁業再生支援交付金	293,641	0	236,028	0	0	57,613
								離島漁業再生支援交付金		
5	農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	21世紀漁業担い手確保推進事業	5,150	0	3,175	0	0	1,975
								漁業就業者確保育成総合対策事業補助金		
5	農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	認定漁業者事業	9,000	0	0	0	9,000	0
								沿岸漁業振興基金繰入金		
5	農林水産業費	3 水産業費	4 漁港漁場整備費	漁村再生交付金事業	49,000	0	33,600	14,600	0	800
								漁村再生交付金事業補助金	過疎対策事業債	

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 漁場監視活動事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 密漁、違反船等の取り締まりを強化する目的の漁場監視活動経費(人件費・燃料費・保険料・修繕料等)に対して、その経費の1/3以内を補助する。(郷ノ浦町漁協、勝本町漁協、箱崎漁協、沓岐東部漁協) 	1	2	水産業振興奨励事業補助金交付要綱	漁業秩序の回復と水産資源の維持管理を図り、漁業生産の向上を図る。	水産課	150 ～ 151
	<p>■ 磯根資源回復促進事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イスズミ等捕獲補助 ① 定置網等へ入網したイスズミ 150円/尾 10,000尾×150円/尾=1,500千円 ② 駆除を目的として捕獲したイスズミ 200円/尾 5,000尾×200円/尾=1,000千円 ③ 定置網等へ入網したアイゴ 50円/kg 20,000kg×50円/kg=1,000千円 ・ 海藻の増養殖対策 3箇所×1,500千円×1/2=2,250千円 	1	2	磯根資源回復促進事業補助金交付要綱	磯焼けは、気象状況の異変、植食性動物の食害、人間活動など変動する様々な要因が複雑に影響して引き起こされている。本事業により本市の磯焼けの大きな要因である植食性魚類(イスズミ等)の駆除を行うことで藻場を回復させるとともに、仕切り網等により藻場造成に取り組み集落や海藻類の増養殖に係るイスズミ等食害対策を行う漁業者に対して支援を行うことにより、更なる藻場の早期回復を努めるとともに沓岐産海藻類の増産に繋げ、漁業者の所得向上を図る。	水産課	152 ～ 153
	<p>■ 離島漁業再生支援交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 離島漁業再生支援交付金(基本交付金) 10集落 ・ 新規就業者特別対策事業交付金 3件 ・ 特定有人国境離島漁村支援交付金雇用を創出するための取組 22件 	1	2	水産関係地方公共団体交付金要綱	集落協定に基づく、漁場の生産力の向上に関する取組や漁業の再生に関する実践的な取組などの活動を支援する。雇用機会の拡充を図るため、新規又は事業拡大を行う者を集落が支援する場合の経費を支援する。	水産課	152 ～ 153
	<p>■ 21世紀漁業担い手確保推進事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受け皿づくり事業 新規漁業就業者の研修実施事業として、研修生の生活費支援として助成 研修生 3名 	1	2	次代を担う漁業後継者育成事業補助金実施要綱	漁業後継者不足による漁業従事者の高齢化が進み、漁村の活力低下が懸念されている。持続可能な水産業の確立のため、漁業新規就業者の確保育成を図る必要がある。	水産課	152 ～ 153
	<p>■ 認定漁業者支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定業者の機器導入等に対する助成(機器導入 1/2以内 350千円上限、機関換装 1/10以内 500千円上限) ・ 機器導入 350千円×20名 ・ 機関換装 500千円×4名 	1	2	水産業振興奨励事業補助金交付要綱	一定水準以上の優良な漁業者を認定し、地域のリーダーとして漁業担い手の育成を図る。	水産課	152 ～ 153
新規	<p>■ 漁村再生交付金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初山漁港(初瀬地区) 測量調査設計業務 49,000千円 	1	2	漁港漁場整備法	市営漁港の防波堤及び岸壁等の施設を改良(防風柵、浮桟橋)することにより、就労環境の改善を図るとともに漁労作業の安全を確保する。	水産課	154 ～ 155

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
5	農林水産業費	3 水産業費	4 漁港漁場整備費	水産物供給基盤機能保全事業	66,440	0	41,200	23,500	0	1,740
							水産基盤整備事業補助金	過疎対策事業債		
6	商工費	1 商工費	2 商工振興費	商工会運営費	11,636	0	0	0	0	11,636
6	商工費	1 商工費	2 商工振興費	ふるさと就職支援事業	13,000	0	0	0	13,000	0
								ふるさと応援基金		
6	商工費	1 商工費	2 商工振興費	地域商社事業費	36,100	16,850	0	0	0	19,250
						地方創生推進交付金				
6	商工費	1 商工費	2 商工振興費	戦略産品輸送経費支援事業	46,500	34,875	0	0	0	11,625
						離島活性化交付金				
6	商工費	1 商工費	4 観光費	吉岐島誘客加速化連携事業	4,500	2,250	0	0	0	2,250
						離島活性化交付金				

【沓崎市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 水産物供給基盤機能保全事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 箱崎前浦漁港(諸津地区) 調査業務 440千円 機能保全対策工事 66,000千円 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> -2.0m物揚場 L=75m 51,560千円 河川護岸 L=10m 12,500千円 ・ 付帯工事単独費 1,940千円 	1	2	漁港漁場整備法	市営漁港の機能保全計画に基づき、年次的に補修工事を実施することにより、施設の長寿命化を図るとともに維持管理費の平準化を目指す。	水産課	154 ～ 155
	<p>■ 沓崎市商工会運営費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市商工会が実施する、経営改善普及事業等に要する経費に対する補助金 	1	3	沓崎市商工会経営改善普及事業補助金交付要綱	沓崎市商工会が実施する、経営改善普及事業等に要する経費に対する補助を実施することで、商工会経営改善普及事業の振興を図る。	商工振興課	158 ～ 159
	<p>■ ふるさと就職支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒者等が市内に就職した際に企業及び本人に補助を行う。 企業 20千円×12月×40名 就職者 100千円×新卒者20名 Uターン者 70千円×20名 	1	3	沓崎市若者等ふるさと就職支援事業補助金交付要綱 沓崎市就職奨励金交付要綱	本市においては、市内の高卒者の約9割が島外へ進学・就職で流出している現状がある。そこで、新規高卒者や大卒者等の若年層の地元企業への就職を促進するための支援を行う。併せて、Uターン者やIターン者についても支援の対象とし、島外からの移住、定住の促進にも繋げる。	商工振興課	158 ～ 159
	<p>■ 沓崎市ふるさと商社運営費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沓崎市の優れた地域特産品を掘り起こし、宣伝及び活用を行うため、「ふるさと商社」へ運営費等の補助を行う。 	1	3	地方創生推進交付金交付要綱	沓崎市の生産者や事業者が販路開拓等の営業活動を行なうことができないがために地域に埋もれてしまっている商品等を地域商社が長崎県等の関係機関と連携して営業活動を行なうことにより販路開拓を行い、本市経済の活性化を目指す。	商工振興課	158 ～ 159
	<p>■ 沓崎市戦略産品輸送経費支援事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の製造業者に対し、製品を本土へ移出する際の海上輸送費及び原材料を本土から移入する際の海上輸送費を補助する。 原材料移入経費支援 戦略産品移出経費支援 	1	3	離島活性化交付金事業実施要綱	沓岐焼酎をはじめとした戦略産品を本土へ移出する際及び当該戦略産品の原材料等を移入する際の海上輸送費の負担が、各事業者の経営を圧迫しており、離島のハンディに苦慮している。このため、製品の移出及び原材料の移入に係る海上輸送費支援を行い、事業者の負担を軽減することで、新たな設備投資や雇用の拡充等を促し、地場産業の活性化及び定住促進を図る。	商工振興課	158 ～ 159
	<p>■ 沓岐島誘客加速化連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 島外を走行する輸送トラックへ観光素材等ラッピング施工による宣伝事業 ・ 実施台数 4台 ・ 広告料 400千円 ・ ラッピング施工委託料 4,100千円 ・ 補助率 国：50% 市：50% 	1	5	離島活性化交付金事業実施要綱	島内の事業者連携強化により誘客を加速化させる効果の高い事業の実施により、交流人口拡大を目指す。ラッピングトラック沓岐宣伝事業は、令和元年度からの3ヶ年事業で、毎年度4台実施し、島外での魅力発信に寄与している。	観光課	160 ～ 161

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源
					特 定 財 源				
					国費	県費	地方債	その他	
6 商工費	1 商工費	4 観光費	島外スポーツ誘致	12,685	0	0	0	0	12,685
6 商工費	1 商工費	4 観光費	沓岐行き教育旅行	18,046	0	0	0	0	18,046
6 商工費	1 商工費	4 観光費	観光連盟運営費	49,745	0	0	0	3,000	46,745
								長崎県市 町村振興 事業補助 金	
6 商工費	1 商工費	4 観光費	共通地域通貨発行事業	126,016	0	0	0	125,900	116
								過疎地域 自立促進 特別事業 基金	

【沓崎市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 島外スポーツ団体誘致事業</p> <p>① 島外スポーツ団体等誘致促進助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 島外からの宿泊を伴うスポーツ団体(5名以上)に対する補助 ・ 補助額 1,000円/日・1人(最大3,000円/人) ・ 目標：8,000人 <p>② 沓崎市スポーツ大会等開催助成事業補助金(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 島外からの宿泊を伴う大会等を主催する競技団体等に対する補助 ・ 補助額 100千円(延べ宿泊者数：50～100人未満) 200千円(延べ宿泊者数：100～200人未満) 300千円(延べ宿泊者数：200人以上) ・ 目標：17大会 	1	5	沓崎市島外スポーツ団体等誘致促進要綱	沓岐市内でのスポーツ合宿・大会に参加する島外の団体に対し滞在費の一部を補助、また大会主催団体に対して大会運営経費の一部を補助することで、誘致を促進させ、交流人口の拡大を図る。 また、沓岐市内のスポーツ施設を有効活用し、実業団の合宿誘致を行うことで、交流人口の拡大のほか一流スポーツ選手の合宿による知名度向上も図られる。	観光課	160 ～ 163
	<p>■ 沓岐行き教育旅行推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修学旅行等による来島校に対する補助 県内：小・中 小学校 1泊2日(4,000円/1人) 2泊3日(5,000円/1人) 中学校 1泊2日(5,000円/1人) 2泊3日(6,000円/1人) 3泊4日(7,000円/1人) 島外：小・中・高、県内：高 最大2,000円/1人(内訳：800円/1泊、500円/博物館来館利用、700円/2泊以上) ・ R3予定校数 38校 	1	5	沓岐行き教育旅行推進事業費補助金交付要綱	本市が持つ自然・歴史などの体験フィールドなど高いポテンシャルを活かして、教育旅行等(主に修学旅行)経費の一部を補助し本市へ誘致することにより交流人口拡大を目指す。	観光課	164 ～ 165
	<p>■ 観光連盟運営費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光推進の中核として交流人口拡大を図る重要な組織である沓崎市観光連盟(沓岐サイクルフェスティバル、沓岐の島新春マラソン大会含む)の運営費に対する補助金 	1	5	—	(一社)沓崎市観光連盟は、平成25年4月発足以来、島内外への観光情報発信並びに観光客等の誘致・案内・受入の拠点・窓口であり、また、島内における各種観光関連団体との調整機関としての機能強化を図っており、結果として、観光交流人口の拡大による地域経済の活性化を目的とする。 さらには、コロナ禍で大きく落ち込んだ観光需要の早期回復には欠かすことのできない組織である。	観光課	162 ～ 163
	<p>■ しま共通地域通貨発行業務委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ しまとく通貨プレミアム分の各市町負担額委託料 ・ 旅行商品タイアップ(通年販売) ・ 一般(個人)販売(7月販売開始予定・3年振り再開) 	1	5	長崎県離島振興協議会規約 しま共通地域通貨発行委員会規程	離島過疎市町村共通のプレミアム付き共通商品券「しまとく通貨」を発行し、離島過疎市町のPR及び誘客、離島過疎市町での消費促進につなげて産業振興や交流人口の拡大に寄与する。	観光課	160 ～ 161

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源
					特 定 財 源				
					国費	県費	地方債	その他	
6 商工費	1 商工費	4 観光費	杵岐島観光需要安定化対策事業	17,758	8,878	0	0	0	8,880
					離島活性化交付金				
6 商工費	1 商工費	5 都市事務所費	東京事務所費	10,606	0	0	0	0	10,606
7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	道路維持費（維持補修工事）	88,900	0	0	0	0	88,900
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路橋りょう新設改良費	道路改良費（補助）	247,891	168,153	0	73,500	0	6,238
					社会資本整備総合交付金		辺地対策事業債 40,600 ・ 過疎対策事業債 32,900		
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路橋りょう新設改良費	道路改良費（単独）	4,300	0	0	0	0	4,300

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 沓岐島観光需要安定化対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通キャリア・旅行会社及び近県誘客対策及び唐津市など誘客促進効果の高い団体・地域との連携事業、また福岡地区での地名時向上に向けた情報発信事業 ・ 広告料(福岡エリア) 2,148千円 ・ 誘客・情報発信委託料(西日本エリア) 15,610千円 	1	5	離島活性化交付金事業実施要綱	<p>コロナ禍により観光業は大打撃を受け、基幹産業である農水産物まで影響を及ぼし、改めて観光業による外貨獲得により経済が好循環をもたらしていたことが再認識されました。</p> <p>アフターコロナに向けて、これまでの交通キャリア・旅行会社等との連携をはじめ、近県地域との連携実績を基軸に、安全安心なしま旅をPRし、誘客の仕掛けづくりを行うことで、早期にコロナ禍以前の観光客数まで回復させ、観光需要の安定化を図る。</p>	観光課	160 ～ 161
	<p>■ 東京事務所管理費及び活動費</p> <p>事務所の管理に係る経費及び首都圏での営業活動、物産展等のイベント展開、サポートショップ発掘、情報発信等の活動を行う。</p>	1	5	沓岐市東京事務所設置規則	<p>人口減少が進む中において、観光振興は重要であり、知名度・認知度向上を図ることが急務であり、日本の人口の約1/3が集中する首都圏における本市の認知度を上げ、また全国に向け発信することで、本市への誘客及び沓岐製品の売上向上などの相乗効果を目指す。</p>	観光課	164 ～ 165
	<p>■ 維持補修工事(道路橋りょう)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道釜田線道路補修工事(環境関連) ・ 市道片原梅津線道路補修工事(環境関連) ・ 市道住吉長峰線道路補修工事(環境関連) ・ 市道向平人線道路補修工事(環境関連) ・ 市道南本線道路補修工事(環境関連) ・ 市道江上線道路補修工事(通学路点検) ・ 大谷公園テニスコート排水整備工事 ・ 市道恵美須大久保線道路補修工事(継続) ・ 市道区画線道路補修工事(継続) 	4	4	—	<p>幹線道路・生活道路の維持補修に努め、機能性・利便性・快適性の向上を図り、生活に密着した安全で人にやさしい道路として整備・維持管理を行う。</p>	建設課	168 ～ 169
	<p>■ 道路改良費(補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1級市道黒崎線道路改良事業(継続) ・ 1級市道住吉湯ノ本線道路改良事業(継続) ・ 1級市道丘中田大久保線交通安全施設整備事業(継続) ・ 市道辻1号線交通安全施設整備事業(新規) ・ 1級市道初山中央線交通安全施設整備事業(新規) ・ 1級市道紺屋町線道路防災安全事業(継続) 	4	4	—	<p>幹線道路・生活道路の維持補修に努め、機能性・利便性・快適性の向上を図り、生活に密着した安全で人にやさしい道路として整備・維持管理を行う。</p>	建設課	168 ～ 171
	<p>■ 道路改良費(単独)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道住吉しめノ元線局部改良事業(継続) 	4	4	—	<p>地域住民の日常生活道路を整備することにより、交通安全の確保及び日常生活の利便性を確保する。</p>	建設課	168 ～ 171

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源
					特 定 財 源				
					国費	県費	地方債	その他	
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路橋りょう新設改良費	道路改良費（起債）	255,100	0	0	232,800	0	22,300
							辺地対策 事業債 147,700 ・ 過疎対策 事業債 85,100		
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路橋りょう新設改良費	県営事業費	13,189	0	0	0	0	13,189
7 土木費	3 河川費	1 河川総務費	河川管理費	21,194	0	0	12,000	0	9,194
							緊急浚渫 推進事業 債		
7 土木費	4 港湾費	1 港湾管理費	勝本港埋立事業	6,259	0	0	5,900	0	359
							過疎対策 事業債		
7 土木費	4 港湾費	1 港湾管理費	郷ノ浦港ターミナルビル改修事業	71,144	35,000	0	34,300	0	1,844
					観光振興 事業費補 助金		過疎対策 事業債		

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ 道路改良費（起債）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1級市道中山干拓中央線道路改良事業(継続) ・ 2級市道流湯岳線道路改良事業(継続) ・ 1級市道住吉船橋線道路改良事業(継続) ・ 1級市道山崎線道路改良事業(継続) ・ 1級市道深江筒城線道路改良事業(継続) ・ 市道鳥山手久多1号線道路改良事業(継続) ・ 市道前目1号線道路改良事業(継続) ・ 市道小場2号線道路改良事業(継続) ・ 2級市道半城里線他7線(1級市道銀台線)舗装補修事業(継続) 	4	4	—	幹線道路の整備をすることにより、交通の安全を確保し、観光産業の振興及び地域の活性化を支援する。	建設課	168 ～ 171
	<p>■ 県営道路整備事業(地元負担金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国道382号 ・ 主要地方道郷ノ浦沼津勝本線 ・ 農地整備事業(木田)地区 	4	4	—	国道・県道整備事業に伴う県営事業負担金	建設課	168 ～ 171
	<p>■ 河川管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 準用河川物部川河川浚渫事業(継続) ・ 普通河川原田川河川浚渫事業(新規) ・ 普通河川椎ノ木川河川浚渫事業(新規) ・ 普通河川七湊川河川浚渫事業(新規) 	4	4	—	河川の維持補修工事を行い、地域住民の人名・財産を守り、地域住民の安全な暮らしを保護する。	建設課	170 ～ 171
新規	<p>■ 勝本港埋立事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 測量設計業務 ・ 埋立・排水路設計業務 <p>6,259千円</p>	1	2	—	勝本町勝本浦の中央にあたる黒瀬地区の埋立を実施し、辰の島遊覧・海水浴の受付案内所、直売所、駐車場等を整備することにより沓岐島北部の観光拠点とする。併せて、周辺の商店街、朝市、史跡等を活かし、地域振興及び活性化を図る。	水産課	172 ～ 173
新規	<p>■ 郷ノ浦港ターミナルビル改修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査設計業務 ・ ボーディングブリッジ調査補修設計業務 10,144千円 ・ 利用環境改修設計業務 5,000千円 ・ 改修工事 ・ ボーディングブリッジ改修工事 30,000千円 ・ 利用環境改修工事 25,000千円 ・ 付帯工事単独費 1,000千円 	1	2	—	郷ノ浦港ターミナルビルは博多～沓岐～対馬を結ぶフェリー・ジェットfoilが発着する施設であり、本市の玄関口となっており、市民にとっては重要な交通生活基盤、観光客にとっては最初に訪れる受入基盤として重要な役目を担っている。今回、施設のバリアフリー化や多言語化を実施することで施設利用者の利便性・快適性の向上を図る。また、ボーディングブリッジの改修を実施することで、施設の長寿命化を図るとともに施設利用者の安全性を確保する。	水産課	172 ～ 173

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
7	土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費	街なみ環境整備事業	24,000	12,000	0	0	0	12,000
						社会資本整備総合交付金				
7	土木費	7 住宅費	1 住宅管理費	住宅リフォーム支援事業	10,000	0	0	0	0	10,000
7	土木費	7 住宅費	2 住宅建設費	住宅建設費	50,100	0	0	34,000	0	16,100
								公営住宅建設事業債		
8	消防費	1 消防費	1 常備消防費	常備消防総務費（勝本出張所）	35,959	13,276	0	16,700	0	5,983
						緊急消防援助隊設備整備費補助金		過疎対策事業債		
8	消防費	1 消防費	3 消防施設費	消防団車両購入事業費	45,338	0	0	31,700	8,100	5,538
								辺地対策事業債	ふるさと応援基金	
8	消防費	1 消防費	4 防災費	防災告知放送費	10,279	0	0	7,700	0	2,579
								防災基盤整備事業債		
9	教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	離島留学生ホームステイ事業費	37,982	15,060	4,110	0	0	18,812
						離島活性化交付金	高等学校離島留学生ホームステイ費補助金			

【吉岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 吉岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 街なみ環境整備事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 修景施設整備 4戸 補助率 国・市・個人：各1/3 	4	4	吉岐市勝本浦地区街なみ環境整備事業補助金交付要綱	歴史的建物の適正な管理や活用、公共施設の整備、個人住宅の修景整備等を行い、漁村集落の勝本浦らしい魅力ある街なみ整備を進めることにより、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。	建設課	174 ～ 175
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住宅リフォーム支援事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 200千円×50軒 	4	4	吉岐市住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱	住宅の質の向上及び長寿命化を図るとともに、地域経済の活性化及び雇用の安定化を図る。	建設課	176 ～ 177
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新大久保団地新築工事 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監理業務 ・ 新規整備工事 ■ 永田団地日棟改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・ 設計業務 	4	4	公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱	吉岐市公営住宅長寿命化計画に基づき新築工事(建替)を年次的に実施し、住宅の安定した供給を図る。	建設課	178 ～ 179
新規	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公用車購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 勝本出張所高規格救急車 1台 	3	3	消防力の整備指針	年数経過による故障頻度の増加に伴い、救急搬送に支障をきたすことがないように車両を更新し救急体制の充実強化を図る。高規格救急車は、購入後15年経過で更新を検討している。	消防本部	182 ～ 183
新規	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公用車購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防積載車 3台 <ul style="list-style-type: none"> 郷ノ浦地区第4分団2部 芦辺地区第5分団 芦辺地区第10分団 ・ 消防ポンプ車 1台 <ul style="list-style-type: none"> 郷ノ浦地区機動分団第1小隊 	3	3	消防力の整備指針	年数経過による故障頻度の増加に伴い、消防団活動に支障をきたすことがないように車両を更新し消防力の充実強化を図る。消防積載車及び消防ポンプ車は、購入後23年、20年で更新を検討している。	消防本部	184 ～ 187
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 屋外拡声局更新工事(3箇所) <ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外拡声子局のパンザマスト(柱)を建替え更新する工事 	4	5	—	市内208箇所に屋外告知放送設備を設置している。当初の設置から30年近く経過をしており、塩害等による経年劣化が顕著になってきている。このため、年次的に更新していく必要がある。	危機管理課	186 ～ 187
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 離島留学生ホームステイ費(高校生) <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿舎助成金(吉岐高校) 35人 ・ バス定期補助 21人 ■ いきっこ留学補助事業(小・中学生) <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿舎助成金 <ul style="list-style-type: none"> いきっこ留学生(里親) 20人 いきっこ留学生(孫戻し) 6人 いきっこ留学生(親子) 17人 ・ 移住支援補助 5世帯 	2	2	吉岐市高等学校離島留学生ホームステイ費等補助金交付要綱 吉岐市いきっこ留学補助金交付要綱	長崎県内の離島留学制度を実施する高等学校が組織している運営委員会に対し、補助金を交付する。(市の補助金に対して、国1/2、県1/4補助、交通費補助は市単独) 吉岐市立小・中学校を受け入れる「いきっこ留学」の円滑な運営を図るため運営委員会に対し、補助金を交付する。(市の補助金のうち、里親・孫戻し留学に対して、国1/2補助、親子留学及び移住支援制度は、市単独)	教育総務課	192 ～ 195

令和3年度当初予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源					
					国費	県費	地方債	その他		
9	教育費	2 小学校費	1 学校管理費	小学校施設整備事業	120,615	8,856	0	92,200	0	19,559
						学校施設環境改善交付金		過疎対策事業債		
9	教育費	3 中学校管理費	1 学校管理費	中学校施設整備事業	60,427	0	0	13,600	0	46,827
								過疎対策事業債		
9	教育費	5 社会教育費	6 文化財保護費	原の辻遺跡管理費	26,400	0	0	0	0	26,400
9	教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	聖火リレー事業費	13,463	0	0	0	0	13,463
9	教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	大谷公園・体育館管理費	8,049	0	0	7,600	0	449
								過疎対策事業債		

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
新規	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小学校施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 設計業務 筒城小学校校舎外壁及び屋上防水工事設計業務 ・ 整備工事 田河小学校多目的トイレ設置工事 ・ 改修工事 田河小学校屋内運動場外壁及び屋根防水改修工事 瀬戸小学校グラウンド改修工事 ・ 解体工事 旧渡良小学校屋内運動場解体工事 	2	2	—	安全で安心して学べる教育環境の整備充実を目的に、経年による老朽化や自然災害等による劣化で修理及び解体が必要となった施設（校舎・体育館・グラウンド等）の改修等を計画的に実施する。	教育総務課	196 ～ 197
新規	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学校施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 設計業務 芦辺中学校屋内運動場改修工事設計業務 ・ 改修工事 郷ノ浦中学校バックネット改修工事 ・ 解体工事 旧鯨伏中学校屋内運動場解体工事 	2	2	—	安全で安心して学べる教育環境の整備充実を目的に、経年による老朽化や自然災害等による劣化で修理及び解体が必要となった施設（校舎・体育館・グラウンド等）の改修等を計画的に実施する。	教育総務課	200 ～ 203
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原の辻一支国王都復元公園指定管理料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 原の辻一支国王都復元公園維持管理 ・ 原の辻ガイダンス維持管理及び運営 ・ 遺跡を活かしたイベントの実施 	4	6	原の辻一支国王都復元公園条例・原の辻一支国王都復元公園条例施行規則	国指定特別史跡である原の辻遺跡を中心に、沓岐全体の魅力を高め、かつ地域振興に資するために民間の活力を導入し、下記事業を展開する。 ①施設の維持管理 ②遺跡を活かしたイベントの実施（賑わいづくり） ③商品開発（沓岐のブランド化） ④情報発信（知名度の向上）	社会教育課	218 ～ 219
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 聖火リレー事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 沓岐市は令和3年5月7日に実施。出発予定地の「原の辻ガイダンス前」をスタートし、安国寺前の県道、市道鶴亀中央線を通り到着予定地の「沓岐市立一支国博物館」までの約1,700mが聖火リレーのルートとなる。 	3	6	—	東京2020オリンピックにおける聖火リレーを行う。	社会教育課	220 ～ 225
新規	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大谷公園テニスコート人工芝補修工事 	3	6	—	大谷公園テニスコートにおいて、ベースライン部分が摩耗により剥がれ、プレーに支障が生じたり、転倒の恐れがあるため、人工芝の部分補修工事を行う。	社会教育課	224 ～ 225

令和3年度当初予算の主要事業

■国民健康保険事業特別会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源
					特 定 財 源				
					国費	県費	地方債	その他	
1 総務費	2 徴収費	1 賦課徴収費	ファイナンシャル・プランニング業務	648	0	648	0	0	0
						特別交付金			
2 保険給付費	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	出産育児一時金	12,600	0	0	0	8,400	4,200
							出産育児一時金繰入金		

【吉崎市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 吉岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
	<p>■ファイナンシャル・プランニング 業務委託料 ・相談回数：年間12回</p>	3	2	<p>地方税法 第703条 の4 吉崎市国 民健康保 険条例第 11条～13 条</p>	<p>長期に渡る高額滞納者に対する 納税相談において、専門性の高 い金融知識や保険知識を有する ファイナンシャルプランナーを 活用した相談業務の導入をする ことで、滞納者ごとの状況に応 じたきめ細やかで的確な指導や 助言を行うことが可能となり、 徴収業務にあたる職員の資質の 向上及び市税等の滞納繰越額の 縮減を図る。</p>	保険 課	20～ 21
	<p>■出産育児一時金 ・420千円×30人</p>	3	2	<p>国民健康 保険法第 58条 吉崎市国 民健康保 険条例第 6条</p>	<p>保険者は、被保険者の出産に対 して、出産育児一時金の給付を 行う。出産育児一時金の目的と しては、出産等に係る妊産婦の 経済的負担の軽減、少子化対策 などの観点から給付されてい る。</p>	保険 課	22～ 23

令和3年度当初予算の主要事業

■下水道事業特別会計

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳				内訳 一般財源	
					特 定 財 源	国費	県費	地方債		その他
1	下水道 事業費	1 管理費	1 一般管 理費	公共下水道地方公營 企業会計法適用移行 業務	8,000	0	0	8,000	0	0
							公營企業 会計適用 債			
1	下水道 事業費	2 施設整 備費	1 施設整 備費	施設整備費（補助）	31,000	15,000	0	7,500	0	8,500
						社会資本 総合整備 事業費補 助金	公共下水 道事業債			
2	漁業集 落排水 整備事 業費	1 管理費	1 一般管 理費	漁業集落排水地方公 營企業会計法適用移 行業務	8,700	0	0	8,700	0	0
							公營企業 会計適用 債			
2	漁業集 落排水 整備事 業費	1 管理費	1 一般管 理費	下水道加入助成金	2,400	0	0	0	0	2,400
2	漁業集 落排水 整備事 業費	2 施設整 備費	1 施設整 備費	施設整備費（補助）	26,000	0	12,000	6,800	0	7,200
						水産基盤 整備事業 等補助金	漁業集落 環境整備 事業債			

【各岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 各岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
		基本 目標	政策				
新規	■公共下水道地方公営企業会計法適用移行業務	4	1	地方公営 企業法	将来に渡って持続可能な公共下水道事業の経営をするために、令和3年度から令和5年度までの3箇年をかけて地方公営企業会計法を適用することにより、経営基盤の強化と適正な使用料の検討を行うため。	上下 水道 課	14～ 15
	■汚水処理施設改築更新 一式	4	1	下水道法 ・都市計 画法	ストックマネジメント基本計画に基づき、計画的な改築更新を実施し維持管理コストの平準化を図る。	上下 水道 課	18～ 19
新規	■漁業集落排水地方公営企業会計法適用移行業務	4	1	地方公営 企業法	将来に渡って持続可能な漁業集落排水事業の経営をするために、令和3年度から令和5年度までの3箇年をかけて地方公営企業会計法を適用することにより、経営基盤の強化と適正な使用料の検討を行うため。	上下 水道 課	20～ 21
	■下水道加入助成金 ・促進助成金 100千円×15戸 配管助成金 3千円×20m×15戸	4	1	各岐市排 水設備設 置助成金 交付規則	漁業集落排水設備設置を促進し、下水道加入に対して助成を行うため。	上下 水道 課	20～ 21
新規	■山崎地区機能保全対策事業 ・詳細調査設計業務委託料 15,000 千円 ・改良工事 11,000千円	4	1	漁港漁場 整備法	機能保全計画に基づき、対策工事を実施し施設の長寿命化を図るとともに維持管理コストの平準化を図る。	上下 水道 課	22～ 23

基 金 の 状 況 （見込み）

○積立基金

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度（見込み）		令和2年度末 現在高見込	令和3年度（見込み）		令和3年度末 現在高見込
		積立金	取崩額		積立金	取崩額	
財政調整基金	1,053,960	290	200,000	854,250	250	150,000	704,500
減債基金	765,406	782	400,000	366,188	25	0	366,213
一般会計分							
地域振興基金	131,738	32	105,900	25,870	10	0	25,880
地域福祉基金	689,270	0	3,200	686,070	0	130,500	555,570
老人ホーム事業施設整備基金	177,017	19	10,100	166,936	10	0	166,946
中山間ふるさと活性化基金	40,775	0	0	40,775	0	0	40,775
栽培漁業振興基金	129,142	19	10,000	119,161	5	26,000	93,166
沿岸漁業振興基金	51,148	18,014	17,985	51,177	17,990	17,985	51,182
教育振興基金	7,004	1	0	7,005	1	600	6,406
特定目的基金							
松永記念館維持管理基金	7,805	0	0	7,805	0	0	7,805
原の辻遺跡保存整備基金	10,742	2	5,000	5,744	1	0	5,745
ふるさと市町村圏基金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
合併振興基金	2,365,600	0	674,600	1,691,000	0	842,100	848,900
ふるさと応援基金	512,002	400,131	374,230	537,903	500,150	432,700	605,353
過疎地域自立促進特別事業基金	507,947	260,090	244,375	523,662	269,000	252,400	540,262
本庁舎建設基金積立金	200,016	50,021	0	250,037	25	0	250,062
学校施設整備基金積立金	250,043	50,053	0	300,096	70	0	300,166
彦岐市森林環境譲与税基金	3,064	6,439	3,000	6,503	6,515	3,000	10,018
小 計	6,083,313	784,821	1,448,390	5,419,744	793,777	1,705,285	4,508,236
計	7,902,679	785,893	2,048,390	6,640,182	794,052	1,855,285	5,578,949
特別会計分							
国民健康保険財政調整基金	175,705	26	104,000	71,731	5	71,473	263
介護給付費準備基金	61,112	7	36,629	24,490	5	3,182	21,313
農業機械銀行特別会計減価償却基金	22,347	1	15,440	6,908	1	1,000	5,909
計	259,164	34	156,069	103,129	11	75,655	27,485
合 計	8,161,843	785,927	2,204,459	6,743,311	794,063	1,930,940	5,606,434

○定額運用基金

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度（見込み）		令和2年度末 現在高見込	令和3年度（見込み）		令和3年度末 現在高見込
		積立金	取崩額		積立金	取崩額	
災害資金貸付基金	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000
奨学資金運用基金	47,566	5,000	0	52,566	5,000	0	57,566
収入印紙及び長崎県収入証紙等購買基金	2,000	0	0	2,000	0	0	2,000
合 計	69,566	5,000	0	74,566	5,000	0	79,566

合計（積立基金＋定額運用基金）	8,231,409	790,927	2,204,459	6,817,877	799,063	1,930,940	5,686,000
-----------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------

【参考資料】

令和3年度地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	248,598 千円
（歳出）	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	4,028,958 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県) 支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 市町村交付)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,085,157	787,340	0	34,300	30,932	232,585
	高齢者福祉事業	70,951	0	0	11,697	6,955	52,299
	児童福祉事業	14,885	130	0	9,800	582	4,373
	母子福祉事業	1,441	937	0	0	59	445
	生活保護扶助事業	774,019	578,214	0	27,401	19,767	148,637
	小計	1,946,453	1,366,621	0	83,198	58,295	438,339
社会保険	介護保険事業	569,787	43,954	0	21,500	59,199	445,134
	国民健康保険事業	288,838	157,844	0	0	15,376	115,618
	小計	858,625	201,798	0	21,500	74,575	560,752
保健衛生	高齢者医療事業	547,257	92,635	0	21,050	50,893	382,679
	疾病予防対策事業	131,962	4,977	0	119,300	902	6,783
	医療提供体制確保事業	544,661	0	0	0	63,933	480,728
	小計	1,223,880	97,612	0	140,350	115,728	870,190
合計		4,028,958	1,666,031	0	245,048	248,598	1,869,281